

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第130期 第1四半期連結累計(会 計)期間	第129期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	340,771	491,243	1,620,915
経常利益	(百万円)	3,205	36,004	34,957
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	1,508	17,971	14,723
純資産額	(百万円)	803,785	829,873	821,436
総資産額	(百万円)	2,057,757	2,442,384	2,383,906
1株当たり純資産額	(円)	344.49	351.35	348.52
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	0.91	10.88	8.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.6	23.8	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,995	28,137	132,872
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,954	70,379	269,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,955	55,387	168,709
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	91,544	134,399	120,660
従業員数	(人)	27,360	28,298	27,828

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第129期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第130期第1四半期連結累計(会計)期間及び第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社232社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

### （農業化学）

当社は、平成22年4月にニューファーム リミテッドの発行済株式総数の20%を取得し、同社は当社の関連会社（持分法適用関連会社）となった。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ニューファーム リミテッド	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン	千豪ドル 1,058,083	農薬の製造・販売	20.00	-

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	28,298 (3,101)
---------	----------------

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含まず、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）は、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	6,057
---------	-------

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント別の業績に関連付けて示している。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学	62,343	-
石油化学	156,153	-
精密化学	23,944	-
情報電子化学	78,065	-
農業化学	52,703	-
医薬品	94,901	-
その他	23,134	-
合計	491,243	-

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において追加した事業等のリスクは以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### 企業買収・資本提携等に係るリスク

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外における企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ44.2%増収の4,912億円となり、営業利益は340億円、経常利益は360億円、四半期純利益は180億円となり、それぞれ前年同四半期連結会計期間を上回った。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

##### (基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料の販売は、需要の回復に伴う出荷数量の増加や市況の上昇により、増加した。メタクリルは海外での需要が大幅に回復し、販売が増加した。アルミニウムの販売も市況の上昇により増加した。この結果、売上高は623億円となり、営業利益は41億円となった。

また、生産規模は約420億円となった。(販売価格ベース)

##### (石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、昨年4月にラービグコンプレックスが稼動したことに伴い、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の高騰に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加した。この結果、売上高は1,562億円となり、営業利益は36億円となった。

また、生産規模は約1,000億円となった。(販売価格ベース)

##### (精密化学)

接着剤用原料や医薬化学品の販売は需要の回復や拡販により増加した。この結果、売上高は239億円となり、営業利益は19億円となった。

また、生産規模は約190億円となった。(販売価格ベース)

##### (情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加した。この結果、売上高は781億円となり、営業利益は80億円となった。

また、生産規模は約720億円となった。(販売価格ベース)

##### (農業化学)

農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移した。メチオニンは引き続き出荷が堅調に推移したが、市況の下落により販売が減少した。加えて、円高に伴う輸出手取りの減少もあり、売上高は527億円となった。営業利益は69億円となった。

また、生産規模は、約260億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療剤)は薬価改定の影響により販売が減少した。アバプロ(高血圧症治療剤)やロナセン(統合失調症治療剤)、新製品であるトレリーフ(パーキンソン病治療剤)等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。また、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったセプラコール社を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は949億円となり、営業利益は144億円となった。

また、生産規模は約830億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は231億円となり、営業利益は1億円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ585億円増加し、2兆4,424億円となった。関連会社株式の取得等による投資有価証券の増加や、受取手形及び売掛金の増加が主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ500億円増加し、1兆6,125億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ667億円増加したことが主な要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、その他有価証券評価差額金等の評価・換算差額等が減少したが、利益剰余金や少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ84億円増加し、8,299億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下し、23.8%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ321億円改善し、281億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ564億円支出が増加し、704億円の支出となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期連結会計期間の179億円の支出に対して、422億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により554億円の収入となった。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ137億円増加し、1,344億円となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は298億円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6社から、各社の連名で提出された平成21年12月22日付の「大量保有報告書」により、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年6月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,429	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,856	0.66
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフラン シスコ市 カリフォルニア州 米国	19,132	1.16
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフラン シスコ市 カリフォルニア州 米国	11,284	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ ・エルエルシー	100 パークウェイ ベルビュー ウィルミ ントン デラウェア州 米国	28,384	1.71
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	800 スカダーズ・ミルロード プレイン ズボロー ニュージャージー州 米国	2,047	0.12
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー)リミ テッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,896	0.66
計	-	98,030	5.92

株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年6月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成22年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,389,000 (相互保有株式) 普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,642,428,000	1,642,428	-
単元未満株式	普通株式 8,054,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,642,428	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	715株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,389,000	-	3,389,000	0.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,964,000	-	4,964,000	0.30

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	487	436	390
最低(円)	435	365	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,670	70,925
受取手形及び売掛金	401,864	382,477
有価証券	72,479	63,165
商品及び製品	259,882	255,778
仕掛品	19,308	19,485
原材料及び貯蔵品	87,594	80,404
その他	134,018	143,190
貸倒引当金	1,782	1,964
流動資産合計	1,049,033	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 208,297	1 208,103
機械装置及び運搬具(純額)	1 208,062	1 210,059
その他(純額)	1 164,625	1 163,681
有形固定資産合計	580,984	581,843
無形固定資産		
のれん	90,715	94,737
その他	148,866	155,009
無形固定資産合計	239,581	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	435,216	394,512
その他	138,789	146,165
貸倒引当金	1,219	1,820
投資その他の資産合計	572,786	538,857
固定資産合計	1,393,351	1,370,446
資産合計	2,442,384	2,383,906

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,642	214,614
短期借入金	308,638	294,563
1年内償還予定の社債	12,658	32,617
コマーシャル・ペーパー	121,000	78,000
未払法人税等	10,763	15,595
引当金	32,988	45,388
その他	177,459	186,829
流動負債合計	892,148	867,606
固定負債		
社債	317,000	282,000
長期借入金	305,302	310,757
退職給付引当金	29,287	29,565
その他の引当金	12,670	12,274
その他	56,104	60,268
固定負債合計	720,363	694,864
負債合計	1,612,511	1,562,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,725
利益剰余金	497,876	490,858
自己株式	2,755	2,760
株主資本合計	608,515	601,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,042	54,636
繰延ヘッジ損益	71	6
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	78,338	84,611
評価・換算差額等合計	28,410	26,154
少数株主持分	249,768	246,068
純資産合計	829,873	821,436
負債純資産合計	2,442,384	2,383,906

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	340,771	491,243
売上原価	254,701	345,247
売上総利益	86,070	145,996
販売費及び一般管理費	1 83,767	1 111,954
営業利益	2,303	34,042
営業外収益		
受取利息	715	516
受取配当金	1,905	1,799
持分法による投資利益	-	5,087
雑収入	2,780	4,007
営業外収益合計	5,400	11,409
営業外費用		
支払利息	2,603	3,229
コマーシャル・ペーパー利息	57	62
持分法による投資損失	203	-
為替差損	-	3,401
雑損失	1,635	2,755
営業外費用合計	4,498	9,447
経常利益	3,205	36,004
特別損失		
事業構造改善費用	196	328
特別損失合計	196	328
税金等調整前四半期純利益	3,009	35,676
法人税等	897	10,489
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,187
少数株主利益	3,620	7,216
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,508	17,971



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,009	35,676
減価償却費	24,923	34,395
持分法による投資損益(は益)	1,083	3,287
引当金の増減額(は減少)	10,141	12,729
受取利息及び受取配当金	2,620	2,315
支払利息	2,660	3,291
事業構造改善費用	61	190
売上債権の増減額(は増加)	16,018	17,444
たな卸資産の増減額(は増加)	12,102	10,204
仕入債務の増減額(は減少)	141	12,605
その他	4,616	3,999
小計	10,462	44,177
利息及び配当金の受取額	2,261	2,689
利息の支払額	3,623	4,132
法人税等の支払額	13,095	14,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,995	28,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	2,345
有価証券の売却及び償還による収入	-	5,781
投資有価証券の取得による支出	2,314	58,897
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,506	3,748
固定資産の取得による支出	28,310	20,016
固定資産の売却による収入	451	35
その他	2,713	1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,954	70,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,876	5,474
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	43,000
長期借入れによる収入	63,320	6,814
長期借入金の返済による支出	3,073	1,496
社債の発行による収入	2,175	45,033
社債の償還による支出	11,027	30,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	293	399
自己株式の取得による支出	14	4
自己株式の売却による収入	40	-
配当金の支払額	4,956	9,912
少数株主への配当金の支払額	2,341	3,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,955	55,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,260	13,739
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,544	134,399

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、合併により解散したダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド等2社について、連結の範囲から除外している。

(2) 変更後の連結子会社の数

141社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間から、株式取得により関連会社となったニューファーム リミテッドについて、持分法の適用範囲に含めている。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式の一部売却により関連会社でなくなった丸石化学品株式会社等2社について、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

36社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,493百万円増加している。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(3) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めていた「有価証券の売却及び償還による収入」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる「有価証券の売却及び償還による収入」は1,500百万円である。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(原価差異の繰延処理) 当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。
(税金費用の計算) 一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,530,087百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,506,795百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>																				
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,430</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	1,197百万円	ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,218	従業員(住宅資金)	785	その他	2,230	計	5,430	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	1,548百万円	ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356	従業員(住宅資金)	816	その他	2,200	計	5,920
日本アサハンアルミニウム(株)	1,197百万円																				
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,218																				
従業員(住宅資金)	785																				
その他	2,230																				
計	5,430																				
日本アサハンアルミニウム(株)	1,548百万円																				
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356																				
従業員(住宅資金)	816																				
その他	2,200																				
計	5,920																				
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">271,835百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第1四半期連結会計期間末の債務残高は271,761百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第1四半期連結会計期間末の債務残高は74百万円である。</p>	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	271,835百万円	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">272,349百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は272,275百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は74百万円である。</p>	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349百万円																
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	271,835百万円																				
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。 研究開発費 26,679百万円 賞与引当金繰入額 4,438 退職給付引当金繰入額 4,327	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。 研究開発費 28,875百万円 賞与引当金繰入額 4,686 退職給付引当金繰入額 3,067

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
58,628百万円	75,670百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
4,381	1,763
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
37,297	60,492
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
91,544	134,399

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	4,373

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	42,437	96,137	14,797	45,986	54,234	59,411	27,769	340,771		340,771
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,407	2,228	2,165	818	349	3	15,235	22,205	(22,205)	
計	43,844	98,365	16,962	46,804	54,583	59,414	43,004	362,976	(22,205)	340,771
営業利益 ( は営業損失)	2,843	5,620	108	3,123	5,809	9,774	1,975	1,914	389	2,303

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	242,556	72,075	26,140	340,771		340,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,126	2,030	2,875	34,031	(34,031)	
計	271,682	74,105	29,015	374,802	(34,031)	340,771
営業利益（は営業損失）	5,451	4,302	1,113	2,262	41	2,303

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	101,789	41,639	143,428
連結売上高（百万円）	-	-	340,771
連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	29.9	12.2	42.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	62,343	156,153	23,944	78,065	52,703	94,901	468,109	23,134	491,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,296	2,259	1,381	1,579	390	-	7,905	12,048	19,953
計	64,639	158,412	25,325	79,644	53,093	94,901	476,014	35,182	511,196
セグメント利益	4,057	3,601	1,905	8,003	6,868	14,379	38,813	58	38,871

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	38,813
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	356
全社費用(注)	5,185
四半期連結損益計算書の営業利益	34,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はない。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券のうち関係会社株式が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券 関係会社株式	185,174	271,551	86,377	(注1)

(注1) 時価については、取引所の価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式  
非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額59,750百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「関係会社株式」には含めていない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.35円	1株当たり純資産額	348.52円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	0.91円	1株当たり四半期純利益	10.88円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,508	17,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,508	17,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,881	1,651,002

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はない。

## 2 【その他】

### (訴訟)

当社連結子会社であるセプラコール社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中である。

### (第129期期末配当)

平成22年5月10日開催の取締役会において、第129期期末配当に関し、次のとおり決議した。

第129期期末配当金の総額	9,912百万円
一株当たりの配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	秀	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	友	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	秀	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	友	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。